

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第4回）両磐ブロック 会議録

【両磐ブロック：一関市、平泉町】

○ 日 時：令和2年7月31日（金）14時00分～16時00分

○ 場 所：一関地区合同庁舎 3階 大会議室

○ 出席者

① 会議構成員

一関市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

平泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般9人、報道5人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

(1) 後期計画の基本的な考え方等について

(2) 後期計画の具体的な取組について

【県教委】

- ・ まず、「後期計画の基本的な考え方等」と「後期計画の具体的な取組」について、事務局から説明させていただき、その後、御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）の概要」、資料No. 3「地域検討会議等で寄せられた意見の反映状況等」、資料No. 4「県南地域における地域の産業教育の拠点となる専門高校の整備について」に基づき説明。

【青木 平泉町長】

- ・ 専門教育を充実させるという考え方については賛成であるが、現在の工業高校それぞれの特性を活かし、学びを充実させる方法もあるのではないかと。3校を統合することで、工業教育が充実するという考え方には疑問がある。

【県教委】

- ・ 今後、両磐、胆江ブロックにおいても中学校卒業生が減少する見込みであり、10年後の中学校卒業生の数は、胆江ブロックで1000人、両磐ブロックで800人を下回る推計であって、その先についても、より一層、中学校卒業生は減少する見込みである。推計では、10年後の水沢工業高校の生徒数は3学級分、一関工業高校においても、令和15年度には2学級分の生徒数という推計となっている。近年は、入学者の実績が推計を下回る傾向にあり、現状のまま各高校を存続した場合、学科の廃止を検討しなければならない。電気、機械以外の特色のある多様な学科を残し、さらに、新たな学科の設置も可能となる一定規模の工業高校を設置したいと考えたもの。

【勝部 一関市長】

- ・ 適正規模の学校を設置するという考え方は理解できるが、ブロックを越える統合となれば、生徒の通学環境に影響がでる。これまで高校再編において、ブロックを越える統合は想定していなかったのではないかと。今回、初めてブロックを越えた統合が示され、高校再編の大きな転換点となる。一関市は東西に広く、千厩地区から奥州市まで交通機関を利用し通学すると2時間を超える。そこまで想定した上で示された統合案なのか。主役は生徒であり、通学の事を考えれば、今回の統合案は無理がある。
- ・ 県全体の統合案では、宮古地区は市内の高校同士、県北地区、盛岡地区においても近隣高校同士の統合となっているが、県南地域については、統合する高校同士の距離が離れすぎている。他の地区の統合と一緒に考えて良いものか詳しい説明をいただきたい。

【県教委】

- ・ 今回の県南地域の統合案は、工業教育の基幹校として広い地域をカバーしなければならないことが課題であると認識している。JR水沢駅から一ノ関駅間の所要時間は電車で22~23分であり、現状でもブロックを越えて通学している生徒も多い。また、花巻地区や北上地区へ通学する生徒もいる状況であるが、東磐井地区の生徒が工業の学びを選択できるのかという点を考慮しなければならないことは認識している。
- ・ 新設校の設置場所は、現時点ではまだ白紙であり、両磐、胆江地区から生徒が集まるという点を踏まえながら、検討しなければならないと考えている。また、学校の設置場所によっては、生徒の通学支援が必要と考えており、様々な支援の可能性を考えていきたい。胆江、両磐ブロックの生徒が進路選択の際、不安がないようしっかりと考えていきたい。

【勝部 一関市長】

- ・ 生徒の通学の支援に対する考え方は理解できるが、生徒が快適な教育環境や通学環境のもとで学べるよう考えなければならない。場所によっては交通機関の乗り換えが必要であり、物理的にも難しいと考える。
- ・ 資料 No. 4の中で、県南地区は、自動車や半導体関連産業の集積が進んでおり、産業人材を育成するため、大規模な工業高校の設置が必要と記載されている。このためブロックを越えた工業高校の統合が必要とされているが、認識として、産業集積は、北上地区が中心であり、広げて考えても胆江地区までである。一関市の産業は、県のテクノポリス構想から一関市が外れた時から独自の路線を歩んでおり、県南技術研究センターは独自路線の産物である。一関市民は独自に産業の歩みを進めてきたことを強く意識しており、県南地域に一関市を含めて自動車や半導体関連産業が集積しているという考えには疑問がある。ブロックを越えた工業高校の統合と産業集積を結び付けることは無理があるのではないかと。県の認識とずれているのであれば教えていただきたい。

【県教委】

- ・ 自動車や半導体産業は北上市や金ケ崎町に大規模な企業が立地しているが、宮城県にも自動車関連企業が立地しており、北上市から県南地域、宮城県北を含め産業の集積が進んでいる。計画案を策定する際、県の商工労働観光部とも十分に意見交換をしており、一関市においても関連企業の進出は進んでいると認識している。産業集積が進む北上地区を中心に工業教育に力を入れるということではなく、県南地域においてもしっかりとした工業教育の基幹校を設置することで、両磐や胆江地区にも産業の集積を拡大させていきたいと考えている。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ ブロックを越える統合案であるが、ブロック内に、普通科、専門学科、総合学科高校が配置されていることで、全県の高校配置のバランスが保てるのではないかと。ブロック内で、工業高校を選択できる条件は維持する必要があると、ブロックを越えて集約してしまえば、ブロックの中で工業の学びを選択できなくなる。平成 27 年度に示された「今後の高等学校教育の基本的方向」では、ブロックの中で高校を選択できるよう学校を配置することとしており、その環境は堅持してほしい。
- ・ 新設校は 6 学級校ということであるが、統合対象校をあわせれば 8 学級であり、統合により学級数が減少してしまう。これは生徒数の推移を考えてのものかと捉えているが、統合前のブロック内の県立高校の学級数は 45 学級で工業学科は 8 学級である。統合により 43 学級のうち工業学科が 6 学級となり工業学科の割合が減少することとなる。工業教育の充実を考えるのであれば工業学科の占める割合は維持する必要がある。
- ・ 現在の工業高校を維持しながら、学びの内容を改編していく必要がある。今後、IT やロボットといった技術は、どの学科においても学ぶ必要があると考えており、現在の教育課程の中で対応すべきである。現状では、統合の必要はないと考える。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 後期計画案の基本的な 2 つの考え方はその通りと考える。
- ・ 具体的な取組について、平泉町は中学校が 1 校であるが、胆江地区、両磐地区全ての高校が選択可能であり、私立高校や高専を合わせれば、10 校以上の選択が可能である。平泉町からの過去 5 年間の工業系学科への進学者は 25% であり、そのうち、両磐地区が 76%、胆江地区が 24% である。多様な選択が可能で、インテリア、設備システムや土木といった特色のある学科についても選択が可能で、通学の利便性も良い。
- ・ 盛岡工業高校や黒沢尻工業高校のような基幹校を設置し、工業教育を充実させるという考え方であるが、沿岸部や県北部の統合のように異なる学科同士を統合するといった検討はなされたのか伺いたい。
- ・ 東磐井地区から胆江地区への通学を考えた場合、交通機関のほか、生徒の居住環境も考慮しなければならない。

【県教委】

- ・ 沿岸地区においては、釜石商工高校や大船渡東高校のように異なる専門学科の統合が行われたが、沿岸部は交通の便が内陸部に比べ良くないことから、地理的条件によりブロックを越えた統合は難しいというのが統合の理由の 1 つである。選択肢の 1 つとして、異なる専門学科を統合し、一連の産業の学びとして発展させるという統合の考え方もある。
- ・ 高校再編については、およそ 20 年前から少子化の進行による高校の統合が始まっていたが、様々な統合形態を探りながら進めてきたもの。かつては、近隣高校の統合案を示し、単なる数合わせといった地域からの意見をいただいたところ。今回の統合案は単なる数合わせではなく、力強い工業高校を作りたいといった理念のある統合案であることは理解いただきたい。

【菅野 (株)日ピス岩手 総務グループリーダー】

- ・ 生徒数の減少もあり、統合はやむを得ない。統合案に賛成という立場で発言するが、ブロックを越えることについては、通学への支援や寮などインフラの整備も必要と考える。通学距離や時間的な制約など通学支援で賄えない部分について、寮の設置を検討しているのか伺いたい。
- ・ 今後も少子化が進行する状況であり、統合はやむなしと考えるが、生徒の目線で支援を考えることが必要である。

- ・ 各学校の同窓生は卒業した高校を誇りに感じていると思うが、今後、学級数、学科の減少は避けられない状況にあり、5年後、10年後の新しい工業高校の設置に向け、今から考えていく必要がある。

【県教委】

- ・ 生徒の通学支援や寮の整備については、現状において具体的な検討はされていないが、必要があれば考えていかなければならない。胆江地区においても、統合に反対、賛成両方の意見があり、寮の整備も必要という意見もいただいている。県内の複数の高校に寮が設置されているが、今後、様々な意見を踏まえて時間をかけて考えていきたい。

【鈴木 一関地方校長会副会長（一関市立千厩中学校長）】

- ・ 地域検討会議に先立ち、地区内の各中学校から意見を集約した。総論については概ね賛成であり、これまで示されている基準についても厳格に運用すべきという意見もあった。
- ・ 東磐井地域においては、千厩高校産業技術科の魅力化を進めることから始め、工業学科を存続させることはできないのかという意見があった。理由として、ものづくりや機械、電気の学科を希望し、地域の企業へ就職したいといった生徒もおり、地域の工業を学びたい生徒の受け皿を残してほしいということであった。
- ・ 通学への負担について、現在も旧藤沢町や旧大東町から千厩地区に通学する生徒もいるが、決して交通の利便性は良くない。保護者の送迎等による負担により支えられているが、一関市内や奥州市まで通学することとなれば、保護者の負担が一層増加することとなる。
- ・ 千厩駅からJRを利用し通学する場合、一ノ関駅まで年間約10万円、前沢駅まで約14万円、水沢駅まで約16万円の通学費用がかかる。通学時間も水沢駅であれば2時間近くとなり、ゆとりある高校生活を送ることはできない。生徒、保護者に負担を強いる統合案であり、現実に関わせた形の計画としてほしい。

【高橋 平泉商工会会長】

- ・ 人口減少を考えれば統合はやむを得ないと考えるが、統合により経済的な負担が増すことへの支援は一緒に行う必要がある。
- ・ スケールメリットを活かし、高度な技術の習得や、充実した設備の中で、広域な範囲を克服するため、オンライン授業等を活用することも考えていかなければならないのではないかと。
- ・ 一定の規模や充実した設備のもとで、より高度な技術を学ぶことは重要と考えており、今回の統合案はやむを得ないと考える。時代に一致する統合と考える。

【阿部 一関市PTA連合会会長（一関市立桜町中学校PTA会長）】

- ・ 会議に参加するに当たり、複数のPTA会長から意見を聴取してきた。意見の中で、東磐井地区のPTAから、地域から工業の学びがなくなることを危惧する意見があった。生徒の通学についても、乗り継ぎによる通学時間の増加や経済的な負担が増すことで、生徒のみならず、保護者の負担にもつながるといった意見もあった。
- ・ 北上地区から宮城県北まで産業の集積が進んでいるという説明であるが、現在ある工業高校で地域の特性をいかした学科の編制を考えることも必要ではないか。具体的な取組内容は良い案だと考えるが、現状のまま高校や学科を存続させてほしい。

【石川 平泉町立平泉中学校PTA会長】

- ・ 2つの基本的な考え方については賛成である。具体的な取組について、地域の企業に従事する者の立場としては、地域の高校から人材を受け入れたい企業は多いが、生徒の希望と企業の

希望が一致せず、地域に残らない生徒が多い。地域産業の特色に合った学科を設置すれば、地域の企業で活かせる人材の輩出が可能であり、検討していただきたい。

- ・ まず、各高校で段階的に学科や学びの内容の見直しを進めるという案もあるのではないかと。地域で学ぶ環境があることは、地域への貢献につながると思う。

【県教委】

- ・ 統合しなければ工業教育を充実できないのかとの意見については、検討させていただくが、一定の学校規模を保ち、新たな学びを実現することも必要と考えている。
- ・ 通学の支障について、多くの意見が出されたが、現在の一関工業高校も一ノ関駅から約3キロメートル、水沢工業高校も水沢駅から約2.5キロメートルの距離にあり、千厩地区から一関工業高校へ通学する場合も1時間以上を要する。仮に新設校を東北本線沿いに設置した場合、今より通学の利便性が向上する生徒もいるものとする。通学への支援についても、様々な可能性を検討していきたい。

【青木 平泉町長】

- ・ 新たに学校を新設する場合、多額の費用が必要となる。新設校に予算をかけるより、現在の各高校に最新の設備を導入し、教育の内容を充実させることが必要とする。地域の高校で人材を育成し、地域独自の産業に貢献できる人材を育成することが重要であり、工業教育の充実のため、工業高校を集約することは不要とする。この考え方は地域からも賛同を得られるのではないかと。

【勝部 一関市長】

- ・ 結論として、ブロックの中で高校、学科の配置を工夫していくべきであり、地域にあった高校や学科の特色を持たせることが必要とする。各高校の特色が地域産業の振興にもつながり、自治体が誘致したい企業の方向性も定まる。高校、企業、自治体の方向性が一致することで地域の将来が明るいものとなる。今回のブロックを越えた統合案には疑問がある。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ ブロックを越えた統合は、今後あり得る考え方と思うが、両磐、胆江ブロック以外でブロックを越えた統合が可能であるのか疑問である。沿岸部は距離から見ても、現実的に難しい。そもそも交通手段や距離を考え、県教委がブロックを定めたものと理解しており、その考えは大事にしていただきたい。
- ・ 工業学科の学びは、電気や機械の専門分野が中心となっているが、今後、盛岡工業高校や黒沢尻工業高校も含め、時代の変化に合わせ、現在の高校を維持しながら、新たな学科の新設や学科改編も必要である。ブロックの中で再編を考えることを重視していただきたい。

【県教委】

- ・ 後期計画案はこれまでの地域検討会議や意見交換会の意見を踏まえ策定したもの。中学校卒業生数などの数だけで統合を考えないでほしいと前期計画等の策定の際にも言われてきたこと。小規模校の存続など、数のみの視点で示した案ではないもの。
- ・ 生徒数は減少する一方であり、カリキュラムの内容も、今後、考えていかなければならない。統合案は工業の学びを保障するため、学科が減らないよう選択肢の確保を考えたものである。
- ・ 基本的な考え方については、理解いただいております。将来の子どもの幸せのため、今の大人たちが考えていかなければならない。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第4回)【両磐ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	一関市	勝部 修	一関市長	
2		菅野 秀夫	㈱日ビス岩手 総務グループリーダー	
3		阿部 良充	一関市PTA連合会 会長 (一関市立桜町中学校PTA会長)	
4		小菅 正晴	一関市教育委員会 教育長	
5	平泉町	青木 幸保	平泉町長	
6		高橋 幸喜	平泉商工会 会長	
7		石川 雅紀	平泉町立平泉中学校PTA 会長	
8		岩渕 実	平泉町教育委員会 教育長	
9	地区中学校長代表	鈴木 秀行	一関地方校長会 副会長 (一関市立千厩中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
10	県議会議員	岩渕 誠	岩手県議会議員	
11		神崎 浩之	岩手県議会議員	
12		佐々木 朋和	岩手県議会議員	
13		飯澤 匡	岩手県議会議員	
14	県立高等学校	里館 文彦	一関第一高等学校長	
15		高橋 正勝	一関第二高等学校長	
16		佐々木 直美	一関工業高等学校長	
17		嶋 隆	花泉高等学校長	
18		鈴木 尚	大東高等学校長	
19		石川 克紀	千厩高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
20	県教育委員会 事務局等	福德 潤	県南教育事務所長	
21		太田 和成	県南教育事務所教務課指導主事	
22		梅津 久仁宏	教育次長	
23		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
24		須川 和則	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
25		軍司 悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
26		森田 竜平	学校調整課高校改革課長	
27		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
29		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
30		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	